服部真理事の

（金沢市・産業医療科）

公衆衛生

第3回 自殺のインパクト

前回は、戦後の生活環境改善と医療体制や社会保障制度の充実により結核や脳出血死亡が激減して日本人の平均寿命が世界一になったこと、一九九〇年代以降男性余命の延びが鈍化したことを紹介しました。今回はその最大の原因が働き盛りの男性の自殺で、その背景である社会環境の悪化が、日本社会の最大の健康問題であることを示します。

1. 死因別死亡率の変化と寿命への影響

一九七五年から二〇〇〇年の二十五年間に男性は五・九歳、女性は七・四歳寿命が延びました。各死因別死亡率の変化の寿命への影響を見ると、脳血管疾患死亡率の減少が寿命の延びに最も貢献しており（男二・三歳、女二・六歳）、次いで、心疾患の減少（男〇・七歳、女一・一歳）です。しかし、男性の自殺死亡率が増加したため、寿命は〇・二歳縮まりました（女は〇・一歳伸びた）。特に、三十五～六十四歳の働き盛りでは、その影響が顕著です。

二〇〇〇年の生命表を元に、特定の死因を完全に除去（死因別死亡率を0と仮定）した場合の平均寿命の延びを計算すると、男性では悪性新生物が四・一歳、心疾患一・六歳、脳血管疾患一・三歳、肺炎〇・九歳、不慮の事故〇・八歳、自殺〇・八歳です。自殺対策に期待される寿命延長効果は心疾患対策の効果の約半分です。心疾患死亡の約半数を占める虚血性心疾患対策と寿命延長効果はほぼ同等です。しかも、自殺者が近年急激に増加していることから、急いだ対策が求められています。

2. 自殺はバブル崩壊後の一九九八年に急増した

日本の自殺数は従来から失業率と相関しており、急激な失業率の増加に併せて一九九八年に自殺数が一気に一万人近く増加し、初めて三万人を突破しました（図1）。増加したのは三十～六十九歳の男性の自殺で、女性や七十歳以上の自殺は増えていません。増加率は無職の三二％に対して、被雇用者四〇％、自営業者四四％で、現役労働者の自殺増加が顕著です。

平成十九年自殺対策白書には、「失業あるいは失業率の増加に代表される雇用・経済環境の悪化と金融機関による貸し渋り・貸し剥しが自殺の増加に大きく影響している」と記載されています。

3. 過労自殺や精神障害の業務上認定も急増

働き盛りの自殺（自死と言う場合もあります）や精神障害急増の背景に、景気悪化による営業困難や失業だけでなく、労働者の雇い方・働かせ方の変化もあります。事業者が健康管理責任・安全配慮義務を果たさず、労働者の健康を害して自殺や精神障害に至ったとして、業務上や損害賠償認定された事例が一九九八年の四件から二〇〇八年の三百六十九件に急増しています。

自殺や精神障害は失業者や雇用が脅かされる民間労働者だけではなく、雇用不安が深刻でない公務員や医師などにも広がっています。精神疾患による休職率は、国家公務員一・三％（二〇〇六年）、地方公務員〇・六％（二〇〇三年）、教員〇・五％（二〇〇五年）で、それぞれ一九九八年以前の二～三倍に急増しています。医療機関の職員はさらに深刻で、医師の自殺も相次いでおり、小児科医（四十四歳）、研修医（三十歳）、外科医（三十八歳）、麻酔科医（二十八歳）などの自殺が業務（公務）上と認定されています。

4. 自殺急増の背景

一九九五年に日経連（経団連の前身）が労働者を基幹労働者、専門的労働者、一般労働者に分け、基幹労働者だけが常用雇用で、専門的労働者は有期雇用か請負、一般労働者は短期雇用か派遣にしようと提言しました（「新時代の日本的経営」）。財界の発言力が強い自民党・公明党政権下で一九九九年に労働者派遣法が成立し、それに向けた雇用環境の激変の中で自殺が急増しました。現在、パートや派遣など非正規労働者は全従業員の三五％まで増加し、ワーキングプアという従来なかった新しい貧困層を生み出しました。

一方、一九九三年に富士通が従来の年功序列人事・賃金制度に代えて米国型成果評価制度を導入し、二〇〇〇年には百人以上の日本企業の六割が何らかの成果評価制度を取り入れるようになりました。この制度は企業の自己評価でも目標が低下し、やる気をそぐ、協調性をなくす、上司の個人的好みが反映し社内派閥につながるなどの問題が噴出しました。For the Team やプロセスの重視、社内資格制度設立などの見直しが行われていますが、問題は解決していません。本家の米国では、国防総省の成果報酬制度が差別的、不透明、非効率であるとして、オバマ大統領が従来の報酬制度に戻す決定をしました。

現在、日本の大企業で職員のメンタルヘルス問題を抱えていない企業はないといわれ、短期的利益重視の労働者の雇い方・働かせ方と労働者の使いすてを容認した社会は、企業で人が育たないという経営上の困難とともに、生み出された大量の精神不調者は日本人の寿命に大きな負のインパクトを与える結果となりました。

コラム　代表値と分布、平均と標準偏差にだまされるな！

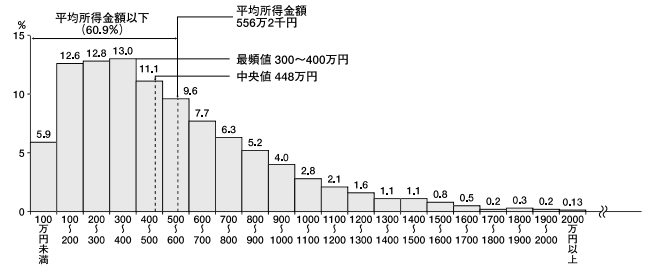
ある集団の値を示すためには値の分布図を示すことが最も良い方法ですが、多くの文献や資料では算術平均と標準偏差を示しています。しかし、厳密には、平均と標準偏差が分布図の代わりになるのは左右対称の山形をした正規分布の場合だけです。最近の統計ソフトでは簡単に「正規分布とみなしても問題ないか」という検定ができます。

正規分布は平均が山の頂上の位置の値（最頻値）及び中央値と一致し、標準偏差は裾野の広がりを示します。正規分布では平均の上下に標準偏差の2倍（正確には1.96倍）をとると、その範囲に分布全体の95％が収まり、その外側には上下2.5％ずつの値だけが外れることになります。

分布図が山形でない場合や明らかに左右対称でないときは、安易に平均と標準偏差を用いてはいけません。そのようなときは、中央値（50％ile値）と最小値（もしくは25％ile値）、最大値（もしくは75％ile値）を示しましょう。最頻値も示せればさらに正確です。〇〇％ile値とは、値を小から大へ順に並べて、〇〇％の位置に当たる値のことです。

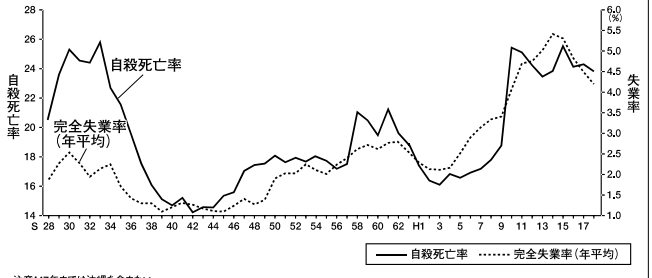
図2は日本人の所得分布ですが、これを平均で代表させるのは問題があります。中央値と最頻値がわかれば分布が推測できます。検査値でもこのような分布が多いので要注意です。

図2　所得の分布と平均、中央値、最頻値の関係



出所　厚生労働省　平成20年　国民生活基礎調査の概況

図1　自殺数と失業率の相関



注意：47年までは沖縄を含まない。
R（相関係数）＝0.910551（昭和40年から）

出所　平成19年自殺対策白書